

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 31日現在

機関番号：33603

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20720049

研究課題名（和文） アメリカ演劇の地域社会への定着過程に関する歴史分析

研究課題名（英文） Historical Analysis on American Theatre Establishing in Local Communities

研究代表者

青野智子（AONO TOMOKO）

諏訪東京理科大学・共通教育センター・准教授

研究者番号：70434488

研究成果の概要（和文）：

本研究はアメリカ合衆国におけるリージョナルシアターの成立・発展過程を歴史的に検証することによって、1960年代～70年代を通じてリージョナルシアターが地域社会にその存立基盤を獲得してゆく様態を解明した。また、アメリカのリージョナルシアターが寄付等のボランティアな支援の上に成立してきたというその歴史過程は、多様な文化的価値を支援・発展させるという点において、演劇政策および文化政策学一般に対して、有効なモデルを与えるものであることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

The study examines the development of regional theatres in the United States, demonstrating that they established firmly within their respective local communities during the period between the early 1960s and mid-1970s. It also suggests that the voluntary support system that American regional theatres have developed and relied on since then provides a valuable “model” for cultural policy studies as to how to nurture and sustain diversified cultural values in the age of waning global economy and government funding cutbacks.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：芸術学・芸術史・芸術一般

科研費の分科・細目：

キーワード：演劇学、地域研究、文化政策、アメリカ演劇、舞台芸術、アートマネジメント、公立文化施設、リージョナルシアター

1. 研究開始当初の背景

現在、アメリカ合衆国の主要都市には、地

域を拠点として演劇興行を行っているリージョナルシアターが多数存在している。リー

ジョナルシアターは、観客動員や財政規模ベースでみるならば、ブロードウェイ、ブロードウェイの巡業と並んで、アメリカの演劇を3分する勢力の1つである。そして、このリージョナルシアターは、全米の地方都市の地域社会に根ざしているという点で、他の2者と異なる特徴を有している。

実のところ、アメリカのリージョナルシアターのように、地域社会に浸透して興行基盤を確立した劇場は、優れてアメリカ的であるといえる。今日、文化政策学の研究領域においては、地域社会における文化の創造力をいかに高めてゆくかが重要な課題の一つとなっている。このため、リージョナルシアターの様態を理解することは、わが国を含む他地域における演劇政策の可能性を拓くことに資するのみならず、文化政策学一般の未来にとって示唆するところが多いと認められる。

しかしながら、本分野については、DiMaggio and Sternberg(1982)、McNerney(1999)、Bassin(2000)らによる先駆的研究が存在するものの、日本のみならずアメリカ合衆国においても、研究の蓄積が未だ浅いという状況にあった。本研究者はこれまでも、青野(2004)(2006)等により、リージョナルシアターの個別事例の研究を行ってきたが、リージョナルシアターに関する歴史的資料は未整理のまま全米各地に存在し、リージョナルシアター運動の担い手の世代交代等により、分析・検証が加えられることなく散逸しかかっているという事例も存在する状況にあった。

2. 研究の目的

上記のような研究開始当初の背景を踏まえ、本研究では、その目的として、第一に、このリージョナルシアターの成立・発展過程を個別事例と業界全体の分析を通して歴史的に検証することによって、リージョナルシアターがいかにして地域社会にその存立基盤を獲得していったかを解明することとした。そしてこれを踏まえて第二に、アメリカ合衆国のリージョナルシアターにみられる演劇・劇場と地域社会の連携が、演劇政策および文化政策学一般に対して、いかなる意義を有するかを明らかにすることとした。

3. 研究の方法

本研究では、1940年代に源流を發し1960年代～70年代にかけて、アメリカ合衆国においてリージョナルシアターが地域社会への基盤を獲得してゆく過程を、演劇活動を成り立たせている諸制度の側面から解明することとした。

この制度分析の方法は、主として英米における文化政策学やアートマネジメント研究、文化の社会学の隆盛によってその有効性が知られるようになったが、日本においては、未だ十全に試みられてきているとはいえない。

実際、わが国ではこれまで演劇の研究といえば、作品研究が中心であったといえる。これは、演劇の全興行の過程からみると、最後のアウトカムに着目した研究方法であるといえる。だが本研究においては、演劇作品を継続的に生み出すことを可能とする基盤を分析の焦点としている。このため本研究においては、演劇作品の分析よりも、作品を生み出す諸制度を詳細に分析することが必要になるのである。

具体的には、アメリカのリージョナルシアターの興行に関する資料を丹念に蓄積し、個別データを統合し分析することを通じて、リージョナルシアターがアメリカの地域社会に定着してきた理由を、制度化の面から明らかにすることを目指した。George Mason UniversityのArena Stage Collection(ワシントンDC)、University of WashingtonのSeattle Repertory Theatre PapersとSolomon Katz Papers、Ralph Bushnell Potts Papers(シアトル)、University of MinnesotaおよびMinnesota Historical SocietyのGuthrie Theater Archives(ミネアポリス)、University of WisconsinのMilwaukee Repertory Theatre Recordsといった個別リージョナルシアターに関する財政資料および非財政資料(主として上演演目・人材・組織に関する資料)の整理、統合、分析を行った。また、Ford Foundation ArchivesおよびActors Theatre of Louisvilleにおけるリージョナルシアター業界全般に関する資料の調査分析を行った。

加えて、アメリカのリージョナルシアター興行の「公共性」がいかなる点でユニークであり、いかなる点で普遍性を有しているかを明らかにするために、比較文化史的手法を採用し、日本における創造型公共劇場との比較を試みた。具体的には、全国的な基礎データの収集、分析をおこなうとともに、島根、鳥取、岐阜等における創造型公共劇場の現地調査および資料収集、分析をおこなった。そのことで、実践的な文化政策課題にも資するリージョナルシアターに関する理論枠組みの抽出が可能となった。

4. 研究成果

本研究の最大の成果は、次の二点にまとめられる。

① リージョナルシアターの地域社会への定

着過程の解明

本研究においては、主にアリーナ・ステージ（ワシントンDC）、シアトル・レパトリー・シアター（シアトル）、ガズリー・シアター（ミネアポリス）、ミルウォーキー・レパトリー・シアター（ミルウォーキー）の4劇場における興行規模、財政構造の分析を中心として、主に1960年代以降のリージョナルシアター運動における営利から非営利の運営へのシフト、とそれに伴う地域社会への定着という、戦後アメリカ舞台芸術の運営における大きな歴史的潮流を明らかにした。

特に重要な知見としては、1960年代から70年代半ばにかけて、リージョナルシアターの財政構造が、助成金に依存する体質から、地元からの寄付や観客によるサブスクリプションによって支えられる体質へと、大きく転換したことである。これは、同時期においてリージョナルシアターを代表とする演劇文化・劇場文化が、地域社会の公共的財産であると認識されるようになったということを示している。

アメリカ社会は、その質については議論があり得るとしても、大変演劇文化が分厚い社会であるといえる。実のところ、この演劇文化の厚みは、リージョナルシアターの成功なくしてはあり得なかったといえる。アメリカは、日本や欧州では一般的ではない地域社会から直接資源を引き出す途を見出したことで、この厚みの形成に成功したといえることができるのである。

② 公共政策としての文化政策への示唆

本研究の結果、アメリカ合衆国におけるリージョナルシアター隆盛の経験は、文化政策に対して大きな意味を有することが見出された。というのも、多様な文化的価値を支援・発展させる上で、リージョナルシアターのような寄付等のボランティアな支援の上に地歩を築く方法は、大変有効だからである。

一般に、ある文化的価値が公共政策としての文化政策の対象となるためには、民主主義的な評価を通過しなければならない。単純化していえば、有権者のマジョリティからその政策に対して承認が得られることが必要である。ところが、日本の現代演劇のような比較的マイナーなジャンルの場合、そのような多数派を構築することは難しい。このため、日本において現代演劇は十分な支援をえることができず、演劇関係者も継続的に活動を維持することが困難な状況に置かれ、劇

場も「箱モノ」としての公立文化施設に代表されるように、使用目的を限定しない形で設置されざるを得なかった。

他方、個人の寄付等によって演劇活動を支えることができるアメリカの地域社会の場合、実際には演劇人口は人口全体約2-3%程度であるにもかかわらず、その支援が直接劇場自体に向かうために、劇場は活動を維持する上で必要な資金のかなりの部分を、そのような経路で調達・確保することができるのである。

つまり、アメリカのリージョナルシアターの存立基盤の確立とは、文化政策的観点からみれば、支持者の相対的に少ない文化的要素の存続を可能にする方法を「発見」したということであったということになる。

実際には、アメリカには個人による寄付文化が、文化領域に限らず浸透しているのに対し、日本には寄付文化は未だ浸透していないのが現状である。その意味では、アメリカの経験をわが国の文化政策の文脈に単純に「移植」することはできない。だが他方で、地域の人びとによる直接的な支持によって文化的要素に継続性を与えてゆくというアメリカのリージョナルシアターの戦略は、日本の文化政策に対しても、大きなインパクトをもたらすものとなりうるといえるだろう。この点については、今後とも継続的な研究が求められるといえる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

青野智子「『芸術』でも『娯楽』でもなく—アメリカ合衆国におけるリージョナルシアターの公共性」『演劇映像学 2008』395-440、(2009)

Tomoko Aono “The Foundations of American Regional Theatre” Ph.D. diss., City University of New York i-219 (2010)

〔学会発表〕（計5件）

青野智子「アメリカ・リージョナルシアターにおける公共性の発見—日本における地域演劇政策の発展のために」世田谷パブリックシアター(2009)

青野智子「地域劇場における演劇興行の日米比較—日本の公立ホールへの示唆」文化経済学会<日本>(2009)

青野智子「アメリカ・リージョナルシアターにおける公共性の発見—日本における地域演劇政策の発展のために 2」世田谷パブリックシアター(2010)

青野智子「アメリカのリージョナルシアターと寄付文化—日本の地域演劇の発展のために」鳥取大学地域学部・鳥の劇場(2009)

青野智子・猪飼周平「文化政策は如何にして可能か—演劇興行の日米比較からの展望」日本文化政策学会(2011)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

青野智子 (AONO TOMOKO)

諏訪東京理科大学・共通教育センター・准教授

研究者番号：70434488

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし